

◇第1回山形県高次脳機能障がい研修会(H23,6,13)

対象：医療・福祉関係者 参加者：153名

◇高次脳機能障がい者支援センター運営委員会(H23,12,31まで)5回開催 出席者：病院内スタッフ

◇ケース会議(H24,1,20まで)5回開催 参加者：本人、家族、病院内スタッフ、地域支援者

◇巡回相談(H23,11,17 H23,12,14)相談件数7件 担当：医師、コーディネーター

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

◇平成23年度第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議 参加（H23,7,5）

◇平成23年度高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会及び厚生労働科学研究費「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」第1回全体会議 参加（H23,7,6）

◇平成23年度高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 参加（H23,7,6~H23,7,8）

◇山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター開所式 出席（H23,7,26）

◇平成23年度第5回長井市ケアマネジャー連絡協議会にて講演（H23,8,22）

「高次脳機能障がい者への対応」「高次脳機能障害者への支援について」

◇第5回山形県高次脳機能障がいリハビリテーション講習会（H23,9,10）

対象：当事者、家族、医療・福祉関係者、一般等 参加者：194名

◇ふれあい合同面接会 出席（H23,9,27）

◇第65回国立病院総合医学会にて発表（H23,10,7~H23,10,8）

「医療機関に併設された高次脳機能障がい者通所教室の試み～入院患者の参加を通して～」

◇平成23年度作業療法士研修会(国立障害者リハビリテーションセンター学院)参加
(H23,10,12~H23,10,14)

◇日本脳外傷友の会 全国運営委員会、全国交流会 出席（H23,10,14）

◇日本脳外傷友の会第11回全国大会 2011in ながの 参加（H23,10,15）

◇ケース会議(山形公共職業安所にて) 出席（H23,10,21）

◇第48回日本リハビリテーション医学会学術集会にて発表（H23,11,2~H23,11,3）

「病院に併設された高次脳機能障害者通所教室の試み」「地域連携—地方からの発信—高次脳機能障がい者支援事業を通してみてきたこと」

◇東北ブロック会議及び東北ブロックシンポジウム 参加（H23,11,6）

◇平成23年度山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター研修会 参加（H23,11,19）

◇平成23年度山形地域職業リハビリテーション推進フォーラム&福祉施設等就労支援セミナー
～発達障害、精神障害者等の就職・定着困難者に対する職場内支援のあり方を考える～ 参加
(H23,11,21)

・山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター分

当事者／家族からの直接相談の件数

電話 30件

来院／来所 40件

メール・書簡 5件

その他（訪問・出張・同行等） 4件

機関・施設等からの間接相談のべ件数

電話 12 件

来院／来所 0 件

メール・書簡 4 件

その他（訪問・出張・同行等） 0 件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

平成 23 年 8 月 5 日 ケース会議 参加者 9 名

11 月 19 日 山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター研修会 参加者 83 名

12 月 21 日 ケース会議 参加者 7 名

平成 24 年 1 月 19 日 茶話会（交流会） 参加者 6 名

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

平成 23 年 7 月 30 日 「障がいを持っていても安心して暮らせる町づくり」シンポジウム 7 名参加

9 月 10 日 第 5 回山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会 4 名参加

加

10 月 4 日 つるおか福祉塾 講師

「高次脳機能障害、支援センター業務について」 10 名参加

加

11 月 6 日 高次脳機能障がい支援事業 東北ブロックシンポジウム 2 名参加

加

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD 等の発行や配布など）

・パンフレット配布・郵送

・協力事業所へ挨拶（訪問）8 件

診断評価・リハビリテーションなど

・診断評価 9 名

・リハビリテーション評価 8 名（うち通院 3 名）

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD 等の発行や配布など）

◇『厚生福祉』（時事通信社 H23,4,1 発行）「医療と連携した社会復帰支援を」掲載

◇ 山形県高次脳機能障がい者支援センターパンフレットの改訂

◇『YNH 地域医療連携室だより』（国立病院機構 山形病院 地域医療連携室 H23,12,15 発行）

「高次脳機能障がい通所教室「暁才」の活動」掲載

調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）

◇高次脳機能障害画像所見陰性例の調査(国立障害者リハビリテーションセンター)

診断評価・リハビリテーションなど

◇高次脳機能障害専門外来での診断評価

◇入院、通院におけるリハビリテーションの実施

その他の支援活動

◇ 高次脳機能障がい通所教室「暁才」の運営 (H22,8,31~H24,1,20)

延べ利用者数 1836 名

累計利用者数 35 名

利用者数(H24,1,20 現在) 24 名

就職状況：就労 5 名・内定 1 名

累計見学・視察者数 89 名

◇ 山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」との連携

◇ 山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」第 3 回定例総会(H23,5,8) 参加

◇ 山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」第 20 回定例会(H23,7,10) 参加

◇ 山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」第 21 回定例会(H23,10,2) 参加

◇ 山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」第 22 回定例会(H23,11,13) 参加

◇ 山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」第 23 回定例会(H24,1,8) 参加

<宮城県>

支援コーディネーター (職種)

・ 東北厚生年金病院 言語聴覚士 (臨床心理発達士) 1 名

・ 宮城県リハビリテーション支援センター 言語聴覚士, 作業療法士 2 名

当事者/家族からの直接相談のべ件数

電話 153 件

来院/来所 56 件

メール・書簡 4 件

その他 (訪問・出張・同行等) 22 件

機関・施設等からの間接相談のべ件数

電話 78 件

来院/来所 3 件

メール・書簡 0 件

その他 (訪問・出張・同行等) 10 件

主催した会合・対象者・参加人数 (研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など)

* 連絡調整会議 1 回

平成 23 年 7 月 8 日 気仙沼管内高次脳機能障害支援者会議 参加人数 12 名

* 研修会 3 回

・ 平成 23 年 9 月 9 日 宮城県高次脳機能障害者支援スタッフ研修会 (基礎講座研修①)

対象 行政の障害者支援担当者, 相談支援事業所職員

参加人数 45 名

・ 平成 23 年 11 月 15 日 「高次脳機能障害者の各症状や対応方法について」

対象 仙南圏域に在住する高次脳機能障害者およびその家族, 関係者等

参加人数 24 名

- ・ 平成 23 年 11 月 25 日 平成 23 年度第 1 回宮城県高次脳機能障害専門研修会
「多発性硬化症の高次脳機能障害」 東北厚生年金病院神経内科主任部長 藤盛寿一先生
対象 OT, PT, ST, 医師, 看護師, 保健師, ケアマネージャー, ソーシャルワーカー, 相談員
参加人数 76 名
- ・ 平成 24 年 2 月 17 日 平成 23 年度第 2 回宮城県高次脳機能障害専門研修会
「高次脳機能障害の理解と臨牀的対応」山形大学医学系研究科高次脳機能障害学分野
教授 鈴木匡子先生
対象 OT, PT, ST, 医師, 看護師, 保健師, ケアマネージャー, ソーシャルワーカー, 相談員
参加人数 124 名
- ・ 平成 24 年 2 月 29 日 平成 23 年度宮城県高次脳機能障害者支援スタッフ研修会（基礎講座
研修②）「医療, 福祉, 就労, 継続した支援を目指して」
対象 市町村, 保健福祉事務所, 相談支援事業所, 障害者就業・生活支援センター, 就労関
係事業所, 医療機関, 地域包括支援センター等の高次脳機能障害者・家族支援者
- ・ 平成 24 年 3 月 9 日 平成 23 年度宮城県高次脳機能障害者支援スタッフ研修会（基礎講座
研修②）「若年高次脳機能障害者への支援の実際」
対象 市町村, 保健福祉事務所, 相談支援事業所, 障害者就業・生活支援センター, 就労関
係事業所, 医療機関, 教育関係機関等の高次脳機能障害者・家族支援者

* ケース会議 7 回

* 家族交流会 8 回 参加人数 73 名

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強
会・交流会相談会・ケース会議など）

* 平成 24 年 1 月 21 日 宮城高次脳機能障害リハビリテーション講習会（日本損害保険協会助成事
業）

* 家族会, 家族交流会等 3 回 参加人数 56 名

家族会立上げのための打合せ 1 回 参加人数 5 名

* ケース会議 11 回（病院, 市町村, 施設主催）

診断評価・リハビリテーションなど

東北厚生年金病院 診断評価 20 名 内リハビリテーション実施者 15 名

宮城県リハビリテーション支援センター

その他の支援活動

東北厚生年金病院 震災後の安否確認と避難状況についての聞き取り調査

* オブザーバー参加の仙台市では、就労・支援センターや民間の支援機関と連携して高次脳機能障
害者の就労支援を実施中。近々事例集をまとめていく予定。

<福島県>

・ 支援拠点機関名

（財）脳神経疾患研究所附属総合南東北病院

・支援コーディネーター（職種）

社会福祉士 社会福祉士・精神保健福祉士

当事者／家族からの直接相談のべ件数

電話 156件

来院／来所 136件

メール・書簡 件

その他（訪問・出張・同行等） 件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

高次脳機能障がい者に関する症例報告会（会津若松 32名、相双地区 18名）

患者家族サロン（毎月第3土曜日に実施）9回 延べ35人

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

損保協会 80名

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

・パンフレットの配布

・福島県のホームページに「高次脳機能障がいについて」をアップ

その他の支援活動

・東日本大震災時には、障がいごとに避難所等での支援についてホームページ上で情報提供

厚生労働科学研究費 障害者対策総合研究事業

「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」平成23年度東北ブロックシンポジウム

1. シンポジウム名

厚生労働科学研究費 障害者対策総合研究事業

「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」

東北ブロックシンポジウム—高次脳機能障害者とともによりよく地域で生活していくために—

後援：青森県 秋田県 岩手県 福島県 宮城県 山形県 東北大学グローバルCOE

2. 実施日：平成23年11月6日（日）

3. 実施場所：秋田県庁第二庁舎8階大会議室 〒010-8572 秋田市山王3丁目1-1

4. プログラム

主催者より挨拶 東北大学医学系研究科高次脳機能障害学分野 教授 森 悦朗

（厚生労働科学研究費 障害者対策総合研究事業 東北ブロック統括責任者）

開催県後援代表者 祝辞

秋田県副知事 堀井啓一様

第一部 「高次脳機能障害の臨床的対応」

司会 秋田県立病院機構秋田県立脳血管研究センターリハビリテーション診療部長 佐藤雄一先生

高次脳機能障害の基礎的理解

山形大学医学系研究科高次脳機能障害学分野教授 鈴木匡子先生

高次脳機能障害の臨床的問題について

財団法人 脳神経疾患研究所 総合南東北病院 神経心理学研究部門 佐藤睦子先生

第二部 「高次脳機能障害の社会的対応」

司会

厚生労働科学研究費 障害者対策総合研究事業 東北ブロック統括責任者

東北大学医学系研究科高次機能障害学分野 教授 森 悦朗

高次脳機能障害支援普及事業の動向と今後の展望

国立障害者リハビリテーションセンター 学院長 中島八十一先生

秋田県の高次脳機能障害支援普及事業の実績と今後の展望

秋田県立病院機構秋田県立リハビリテーション精神医療センター診療部長 下村辰雄先生

閉会のあいさつ

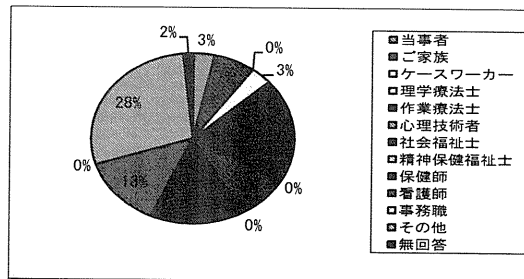
秋田県立病院機構秋田県立リハビリテーション精神医療センター

副病院長 佐山一郎 先生

5. 参加者数： 132名

6. 参加者内訳（アンケート回答者数 60名）

当事者	2
ご家族	4
ケースワーカー	0
理学療法士	2
作業療法士	12
心理技術者	0
社会福祉士	5
精神保健福祉士	0
保健師	9
看護師	8
事務職	0
その他	17
無回答	1
合計	60



その他の職種内訳： 言語聴覚士(6)、医師(5)、教員(2)、事業所管理者(1)、相談支援員(1)、介護福祉士(1)、生活支援員(1)

東北ブロックシンポジウム実行委員

実行委員長 森 悦朗 (東北大学大学院医学系研究科 高次機能障害学分野教授)

会計 支倉 史絵 (東北大学大学院医学系研究科 高次機能障害学分野事務補佐員)

会計 佐藤 みゆき (東北大学大学院医学系研究科 高次機能障害学分野事務補佐員)

佐藤 道子 (秋田県健康福祉部障害福祉課 調整・障害福祉班 主幹)

小笠原美央子 (秋田県立病院機構 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター 高次脳機能障害支援コーディネーター)

事務局 目黒 祐子 (東北厚生年金病院 言語心理部 係長)

東北ブロック委員

青森県健康福祉部障害福祉課

岩手県保健福祉部障害保健福祉課

秋田県健康保健福祉部障害福祉課

山形県健康福祉部障がい福祉課

宮城県保健福祉部障害福祉課

福島県保健福祉部障がい福祉課 各県支援コーディネーター

高次脳機能障害支援体制の整備状況について(23年度東北ブロック一覧表)

	青森県	秋田	岩手	山形	宮城	福島
高次脳機能障害支援普及事業の実施予定	平成21年度から実施	平成18年度から実施	平成19年度から実施	平成20年12月から実施	平成18年度から実施	平成19年度 実態調査実施 平成20年度 支援拠点機関設置
支援拠点機関名	財団法人黎明郷 弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	秋田県立 リハビリテーション・精神医療センター	財団法人 いわてリハビリテーションセンター	支援拠点施設 山形県高次脳機能障がい者支援センター (山形病院に業務委託) 山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター (鶴岡協立リハビリテーション)	<支援拠点施設> 宮城県リハビリテーション支援センター <拠点病院> 東北厚生年金病院	財団法人 脳神経疾患研究所附属総合南東北病院 (相談支援室業務委託)
支援コーディネーター	言語聴覚士 医療ソーシャルワーカー	1人	医療社会事業士 作業療法士 言語聴覚士 臨床心理士	社会福祉士・ 精神保健福祉士	作業療法士1名(リハセ) 言語聴覚士2名(年金病院, リハセ)	社会福祉士 精神保健福祉士
支援体制整備関連会議の開催について	青森県高次脳機能障害支援普及事業検討会(保健医療関係者・行政関係者等)	秋田県高次脳機能障害支援普及事業相談支援ネットワーク委員会 (支援拠点機関代表・医療関係者・相談支援関係者・福祉関係者・就労支援関係者) 平成23年10月13日開催	岩手県高次脳機能障害者支援普及事業連絡協議会 (医療関係者・福祉関係者・学識経験者・関係機関団体の役員)	山形県高次脳機能障がい者支援事業支援協力医療機関ネットワーク会議	宮城県高次脳機能障害者支援対策推進会議 (学識経験者, 拠点病院・支援拠点施設・関係医療機関・関係事業所・関係団体・関係行政機関の各代表等)	未実施
相談支援の実施状況	直接相談: 電話(72件)来院(26件) 訪問・出張等(1件) 間接相談: 電話(87件)来院(11件) メール等(2件) 訪問・出張等(1件)	平成23年12月末 ①電話相談:直接 20件 間接 16件 ②来所相談:直接 1件 間接 2件 ③その他:間接 1件	平成23年11月末 ①電話相談 112件 ②来院相談 72件 ③メール等 18件 ④その他 18件	平成24年1月20日現在 ①電話相談 125件 ②来所相談 177件 ③メール相談 14件 ④その他 18件 ⑤関係・関連施設相談支援 68件	平成23年12月 ①電話相談 153件 ②来所相談 56件 ③訪問等 22件 ④メール相談 4件 ⑤間接相談 91件 (各保健福祉事務所対応件数含む)	平成23年12月末 ①電話相談 136件 ②来院・来所 156件
研修会やセミナーの開催状況	・平成23年1月7日(土) 青森県高次脳機能障害研修会(207名参加) ・家族交流会(2回/年)	・平成23年11月6日(日) 東北ブロックシンポジウム (132名参加) ・平成23年10月15日(土) 高次脳機能障害講演会 (152名参加)	12/8~9 地域コーディネーター養成研修会 3/1予定 医師対象研修会 脳損傷リハビリ講習会支援 11/19(盛岡)	山形県高次脳機能障がい者支援センター研修会(平成23年6月13日) 山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター研修会(平成23年11月19日) 巡回相談3回	【研修会】 ・平成23年9月9日 高次脳機能障害者支援スタッフ研修会(基礎講座研修①) ・平成23年11月15日 圏域研修会 ・平成23年11月25日 高次脳機能障害専門研修会【家族交流会・家族会】 ・3カ所8回開催(延73名) ・開催協力2カ所4回(延61名)	・高次脳機能障がい者に関する症例報告会 3回 ・患者家族サロン(毎月第3土曜日に実施)9回 ・平成24年2月26日高次脳機能障がい講習会実施予定

東北ブロック拠点機関

青森県 財団法人 黎明郷 弘前脳卒中・リハビリテーション病院

秋田県 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

岩手県 財団法人 いわてリハビリテーションセンター

山形県 山形県高次脳機能障がい者支援センター・国立病院機構山形病院

山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター・鶴岡協立リハビリテーション病院

宮城県 宮城県リハビリテーション支援センター

東北厚生年金病院

福島県 財団法人 脳神経疾患研究所附属総合南東北病院

総合研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究
(H21-こころ-一般-008)

研究分担者 市川 忠 埼玉県総合リハビリテーションセンター 医療局長

研究要旨

関東甲信越ブロック9県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野）にてブロック会議を設け、高次脳機能障害者の地域生活支援の推進の普及について協議した。平成21年度当初では支援拠点機関指定はブロック9県中5県にとどまったが、平成22年度にブロック9県すべてに支援拠点機関が設置された。各県の支援事業としては、研修会や患者家族交流会にととまらず、高次脳機能障害理解促進のための冊子や地域資源情報案内冊子作成など様々な情報提供や医療福祉での多チャンネルの相談窓口の設置など充実がみられた。

A. 研究目的

関東甲信越ブロックにおける高次脳機能障害支援普及事業を推進するため、ブロックの連絡協議会を開催し、各県の事業実施状況について情報交換するとともに地域支援ネットワークの構築に必要な協議および情報交換を行った。

B. 研究方法

関東甲信越ブロック9県の各支援拠点機関及び各県の主管課等に参加を求め、東京ブロックと合同で会議を開催した。各都県の支援体制進捗状況、事業実施、研修会等の開催状況や支援拠点機関の現状報告を受け今後の課題について議論した。

(倫理面への配慮)

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用した。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

1. 関東甲信越ブロック活動状況

平成21年度当初では、支援拠点機関を指定していたのは、茨城、埼玉、千葉、神奈川、長野の5県であったが、平成22年度には、関東甲信越ブロック9県すべてで、高次脳機能障害支援拠点機関が指定された。拠点機関種別は各県により異なり、茨城県、新潟県は県福祉機関に、千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県が医療・福祉両機能を持つ総合リハビリテーションセンターに、群馬県、長野県、山梨県はリハビリテーション医療の中心的病院に、それぞれ設置している。千葉県では医療福祉総合機関1か所に他圏域医療機関2か所の合計3か所に支援拠点を設置している。

長野県は県内4か所の医療機関に設置している。

事業内容としては、一般啓発事業、関係職員研修、当事者会議が中心である。啓発事業と合わせて本人・家族など当事者による相談なども実施している県もみられた。

D. 考察

高次脳機能障害者を支援する取り組みとして、一般住民および当事者への啓蒙啓発、関係職員のスキルアップを行いながら関係機関との協力により障害者を支援していくこ

とが求められる。本研究機関において、関東甲信越ブロック全県において高次脳機能障害支援拠点機関が指定され、啓蒙活動が関東甲信越圏で幅広く行われるようになった。

また、各県で関係職員への研修会も活発に行われている。これまでの取り組みで障害にたいする相談の観点でのサービスは充実してきている。一方で社会生活の観点からは、復学復職へ向けての具体的支援の状況は十分把握されていない。すでに高次脳機能障害を持ちながら復学復職した方が少なからずいることから、実態調査、先進的事例の共有化を行い、高次脳機能障害者の社会生活を支える基盤を整備する必要があると考えた。

E. 結論

高次脳機能障害支援拠点機関が関東甲信越ブロック全県で整備され、高次脳機能障害者を支援するための啓蒙事業および関係職員研修などが安定して提供されるようになった。またそれらの内容も充実してきている。

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし。
2. 実用新案登録
特になし。
3. その他
特になし。

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
（分担）研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究

分担研究者 栢山 日出男 東京都心身障害者福祉センター所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である東京都心身障害者福祉センターにおいて、支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つの柱を中心とした事業を展開し、区市町村における医療機関、福祉関係機関等が連携した支援ネットワークの形成など、区市町村自らが自立的に、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを実現していくことを最終目標とする事業展開の研究。

A. 研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターにおいて、支援コーディネーターをはじめとする専門職員が、支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練という五つの分野において事業を展開し、地域福祉の担い手である区市町村自らが自立的に、地域で高次脳機能障害者を受入れることができるようになる体制を構築し、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを最終目標とするものである。

B. 研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①支援ネットワーク構築、②就労支援、③人材育成・普及啓発、④相談支援、⑤更生施設における社会復帰訓練の事業に沿って研究する。個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。
(倫理面への配慮)

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

当センターに支援コーディネーターを配置し、支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つを柱に事業を展開した。

支援ネットワーク構築では、関係機関、学識経験者、当事者・家族会等からなる相談支援体制連携調整委員会に新たに教育分野から委員の参加を得た(H22)。また、地域ネットワーク連絡会(H19～H21)の基盤をもとに、圏域で立ち上がった地域の医療機関、行政、民間団体等による支援ネットワーク協議会や、専

門的リハビリテーション充実モデル事業(H22～H23)の事業運営に参加、協力した。

就労支援では、就労準備支援プログラム(H19～)利用者の追跡調査により初めてプログラムの検証を実施した。

また、人材育成事業では、区市町村、福祉、就労、医療等関係機関職員を対象とする相談支援研修、区市町村の相談支援員連絡会等を実施。地域での研修会等への講師派遣を実施。広報・普及啓発事業では、「脳損傷後の記憶障害の理解と支援のために」「高次脳機能障害のある人の就労支援事例集」、改訂版「地域支援ハンドブック」を作成。

相談支援事業では、専用電話相談のほか、家族相談交流会を実施。(H21～H23)

D. 考察

支援ネットワーク構築では、相談支援体制連携調整委員会での意見も踏まえ、地域ネットワーク連絡会を基盤に、二次保健医療圏のネットワーク構築の支援に取り組んだ。モデル事業(2圏域)、独自の取組(1圏域)では、地域の人材育成や医療・福祉のサービス連携などの取組、市民やサービス事業者等へ向けた障害の理解促進など、様々な活動に取り組んでいる。区市町村では、都補助事業である支援促進事業を活用し、相談窓口設置と相談員配置を進める(H19:2区→H23:23区市町)などの成果が得られている。

就労準備支援プログラムは、開始からの利用者が150名を超えた。事業検証等のため利用者追跡調査を初めて実施し、報告書作成、研究会等での発表を行った。人材育成では、基礎知識から事例検討まで体系立てた研修会を実施、区市町村相談員連絡会は、支援の仕組みの情報交換、専門的知識・情報の提供など相談員の力量の向上を目指して、拠点機関としてバックアップを行った。

広報・普及啓発では地域支援ハンドブックを改訂し、研修テキストとして活用、就労支援機関連絡会で就労支援事例集を作成するなど、拠点機能を活用した具体的事業を展開した。相談支援では、区市町村の支援体制整備に伴い専用電話の相談件数は減少傾向にある。地域での困難ケースの相談等に対し、コーディネーターを中心とした支援チームが継続的に区市町村や関係機関と協働して関わるなど、拠点機能を発揮した地域支援の展開を行っている。

E. 結論

今後の拠点事業の方向性は、「拠点機関と地域」「医療と福祉・保健」「当事者・家族と行政」など多層な仕組みと、関係機関の役割分担の明確化と相互のサポート体制を構築していくことである。

まず、地域ネットワーク構築では、都の重点事業として実施する専門的リハビリテーション充実事業を活用し、二次保健医療圏を単位とした医療と福祉・保健の連携の強化と切れ目のないリハビリテーションの提供体制の構築を進めていく。また、区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施自治体を中心に、区市町村を核とした相談体制の整備と地域の関係機関の支援ネットワークを進める。支援拠点として、両事業に引続き協力・参加し、医療機関、医療人材の充実、通所施設など社会資源の充実により、生活や行動をサポートできる地域の支援体制の充実を図っていく。

就労支援では関係機関の連携強化と、就労準備支援プログラムの検証・充実に取り組み、地域機関等への技術提供を目指して行きたい。

人材育成では、相談支援員等の量的拡大と質的向上を目指し、医療・保健・福祉、就労、社会保障制度などの資源を活用できる相談支援人材の育成を目指す。広報・普及啓発では、様々な関係機関等に障害理解や支援サービスの活用を普及する広報へ転換を図っていく。

相談支援では、区市町村の相談支援体制の充実を睨み、東京都は、直接相談体制からアドバイザー、コーディネート機能の強化を図っていく。

また、肢体不自由者更生施設において蓄積された専門的な支援技術を、地域機関等への支援に活用を図っていく。

F. 研究発表

1. 論文発表
特に無し。
2. 学会発表
特に無し。

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
特に無し。
2. 実用新案登録
特に無し。
3. その他
特に無し。

厚生労働科学研究費補助金
分担研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援に関する研究（H21-こころ一般-008）
平成21～23年度東海ブロック

分担研究者 山田 和雄
名古屋市立大学病院長

研究要旨

高次脳機能障害者の地域生活支援について、「東海ブロック連絡協議会」を開催することで、ブロックとして各県の実情を検討し、意見交換をする。それによって、
①地域にあった支援ネットワークの構築に必要な点を検討する。
②ブロック各県が持ち回りで、「東海ブロック連絡協議会」を主催するとともに、事例検討会などを開催することで、各県の支援力アップを図る。
③各県の高次脳機能障害支援の補う部分に関し、科研費をその一助とする。

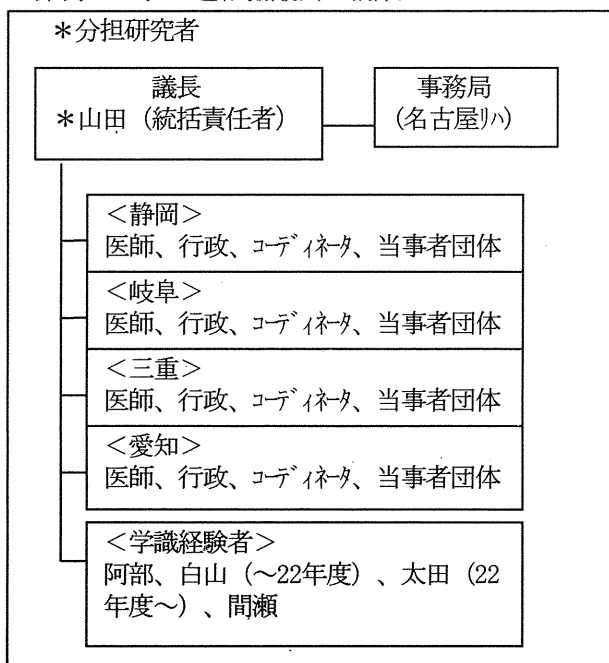
A. 研究目的

東海ブロックにおける各県の支援力、ネットワークの構築にむけて、各県の実情や手法を検討し、地域に合ったシステムを開発する。

B. 研究方法

- 平成18年度から東海ブロック4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の高次脳機能障害に携わる行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者による東海ブロック連絡協議会（議長：分担研究者）を設置。平成21年度からも同様の協議会を設け、毎年1～2回、継続的に協議会を開催している。

＜東海ブロック連絡協議会の構成＞



＜東海ブロック連絡協議会委員＞

	氏名	所属等
<議長>	山田和雄	名古屋市立大学病院/分担研究者
(学識経験者)	阿部順子	岐阜医療科学大学
〃	白山靖彦	静岡英和学院大学(～22年度)
〃	太田喜久夫	藤田保健衛生大学病院(22年度～)
〃	間瀬光人	名古屋市立大学病院
<静岡県>		
医師	片桐伯真	聖隷三方原病院
行政	山野富美	静岡県健康福祉部精神保健福祉室
支援コーディネータ	坂口英夫	障害者生活支援センターくぬぎの里
当事者団体	滝川八千代	脳外傷友の会しずおか
<岐阜県>		
医師	篠田淳	木沢記念病院、中部療護センター
行政	丹羽伸也	岐阜県精神保健福祉センター
支援コーディネータ	宇津山志穂	木沢記念病院
当事者団体	西村憲一	NPO法人ぎふ脳外傷友の会長良川
<三重県>		
医師	太田喜久夫	松坂中央総合病院(21年度)
	園田茂	七栗サナトリウム病院(22年度～)
行政	石井千博	三重県障害者相談支援センター(～22年度)
	榎本英典	同(23年度)
支援コーディネータ	鈴木真	三重県身体障害者総合福祉センター(～22年度)
	田辺佐知子	同(23年度～)
当事者団体	古謝由美	三重TBIネットワーク
<愛知県>		
医師	深川和利	名古屋市総合リハビリテーションセンター
行政	横田茂起	愛知県健康福祉部障害福祉課(21年度)
	西村祐次郎	同(22年度～)
支援コーディネータ	長谷川真也	名古屋市総合リハビリテーションセンター
当事者団体	尾山芳子	NPO法人脳外傷友の会みずほ

2. 各県が連絡協議会を持ち回りで開催し、併せて各県が課題とする点について、事例検討やセミナーの開催を行い、各県の高次脳機能障害支援のあり方を検証する。
3. 各県の高次脳機能障害支援の実情に合わせ、独自のセミナーの開催による広報・啓発や研究などを行う。

C. 研究成果

1. 東海ブロック連絡協議会の開催

【21年度】

開催日：平成22年1月22日（金）
 会場：ウインク愛知（愛知県産業労働センター）
 プログラム
 午前：①高次脳機能障害に関わる厚生労働科学研究の経緯について
 ②各県における高次脳機能障害支援の現状と課題—静岡県、岐阜県、三重県、愛知県
 午後：①ケース検討（困難事例）
 —静岡県、岐阜県、三重県、愛知県
 ②H22年度以降の厚生労働科学研究のあり方について
 —H22～23年度については各県の独自企画で事例検討、研修会等を兼ねた連絡協議会を開催し、各県は協力する

【22年度】

開催日：平成22年9月25日（土）
 会場：アスト津（三重県津市）
 プログラム
 ①講演「軽度外傷性脳損傷について」
 講師：篠田淳（木沢記念病院副院長・中部療護センター長）
 ②各県における軽度外傷性脳損傷の現状と課題及び高次脳機能障害支援の現状（事例発表）～静岡県、愛知県、岐阜県、三重県～
 ③軽度外傷性脳損傷の今後について
 ※ 東海ブロック連絡協議会委員だけでなく、午後に開催した「高次脳機能障害者（児）リハビリテーション講習会」の講師である
 ・中島八十一氏（国立障害者リハビリテーションセンター 学院長）
 ・田谷 勝夫氏（（独）高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 主任研究員）
 ・東川 悦子氏（NPO法人日本脳外傷友の会 理事長）
 にもオブザーバーとして参加していただいた。

【23年度】

◇第1回
 開催日：平成23年6月17日（金）

会場：じゅうろくプラザ（岐阜市） 参加40名
 プログラム

- ①各県における支援事業の実施状況について
 —今年度の動きや課題、特色や取り組みについて
- ②事例検討会 「診断・支援の困難事例」
 —4県から1事例ずつ
 —支援経過・神経心理検査データ・画像データを発表。障害認識、精神症状、家族支援などについて意見交換

◇第2回

開催日：平成24年1月20日（金） 参加50名
 会場：TKP浜松（浜松市）
 プログラム

- ①各県における支援事業の実施状況について
 —今年度の動きや課題、特色や取り組みなどについて報告
- ②事例検討会 「長期未介入事例」
 —4県から1事例ずつ。支援の経過、困難原因や成功原因などについて意見交換した

2. 各県の活動

【静岡県】

◇ 支援拠点機関

圏域名	支援拠点機関	設置年度
賀茂・熱海伊東	オリブ	H23
駿東田方	相談支援センターきさらぎ	H19
富士	障害者生活支援センターくぬぎの里	H19
静岡	障害者地域サポートセンター北斗	H23
志太榛原	暁	H21
中東遠・西部	ナルド	H23
県全体	聖隷三方原病院	H22
	高次脳機能障害サポートネットワークしずおか	H19

◇ 支援コーディネーター（人）：16人（23年度）

◇ 数値実績

年度	21	22	23
(1) 拠点機関相談数（件）			
来所	100	696	971
訪問	666	405	1291
電話連絡等	1218	1616	2728
(2) 拠点機関ケース検討会			
開催回数(回)	22	41	100
参加者数(人)	159	301	576
(3) 拠点機関支援ネットワーク連絡会（回）			
開催回数(回)	11	10	11

参加者数(人)	411	362	408
(4) 医療等総合相談 (県健康福祉センター・保健所)			
回数(回)	21	22	22
延人数(人)	66	52	58
(5) 支援従事者研修 (県健康福祉センター・保健所)			
参加者数(人)	236	431	866
(6) 事業検討専門家委員会 (県)			
回数(回)	1	1	2

◇ 活動実績

- ・ 別紙資料に詳細記載

【岐阜県】

- ◇ 支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター
支援拠点病院：社会医療法人厚生会木沢記念病院
- ◇ 支援コーディネーター：1名 (拠点病院に配置)
- ◇ 数値実績

年度	21	22	23
(1) 拠点機関相談数 (件)			
来所	88	83	89
訪問	21	19	23
電話連絡等	33	47	45
(2) 拠点機関連携数 (件)			
来所	1	1	0
訪問	0	3	0
電話連絡等	53	104	110
(3) 連絡会・協議会 (回)			
主催	0	0	3
講師等協力	2	3	5
(4) 研修会・講習会 (回)			
主催	4	4	4
講師等協力	7	7	9
(5) ケース会議・勉強会等 (回)			
主催	0	0	0
講師等協力	2	7	6

◇ 活動実績

- ・ 別紙資料に詳細記載

【愛知県】

- ◇ 支援拠点機関
名古屋市総合リハビリテーションセンター
電話 (052) 835-3811
- ◇ 支援コーディネーター (人)
21年度：2人 22年度：3人 23年度3人
- ◇ 数値実績

年度	21	22	23
(1) 拠点機関相談数 (件)			
来所	1228	1551	1561
訪問	22	62	48
電話連絡等	291	409	524

(4) 医療等総合相談 (県健康福祉センター・保健所)			
回数(回)	21	22	22
延人数(人)	66	52	58
(5) 支援従事者研修 (県健康福祉センター・保健所)			
参加者数(人)	236	431	866
(6) 事業検討専門家委員会 (県)			
回数(回)	1	1	2

◇ 活動実績

- ・ 別紙資料に詳細記載

【岐阜県】

- ◇ 支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター
支援拠点病院：社会医療法人厚生会木沢記念病院
- ◇ 支援コーディネーター：1名 (拠点病院に配置)
- ◇ 数値実績

年度	21	22	23
(1) 拠点機関相談数 (件)			
来所	88	83	89
訪問	21	19	23
電話連絡等	33	47	45
(2) 拠点機関連携数 (件)			
来所	1	1	0
訪問	0	3	0
電話連絡等	53	104	110
(3) 連絡会・協議会 (回)			
主催	0	0	3
講師等協力	2	3	5
(4) 研修会・講習会 (回)			
主催	4	4	4
講師等協力	7	7	9
(5) ケース会議・勉強会等 (回)			
主催	0	0	0
講師等協力	2	7	6

◇ 活動実績

- ・ 別紙資料に詳細記載

【愛知県】

- ◇ 支援拠点機関
名古屋市総合リハビリテーションセンター
電話 (052) 835-3811
- ◇ 支援コーディネーター (人)
21年度：2人 22年度：3人 23年度3人
- ◇ 数値実績

年度	21	22	23
(1) 拠点機関相談数 (件)			
来所	1228	1551	1561
訪問	22	62	48

で、高次脳機能障害者の支援体制が徐々にではあるものの確立されてきた。

平成21年度以降についても連絡協議会はそれを確認する場であり、また科研費は各県の高次脳機能障害者支援の研究および普及活動に寄与している。

E. 結論

各県の成果は、各県活動報告に詳細記載。

なお、厚生労働科学研究については、上記考察で述べたとおりで、高次脳機能障害者支援に寄与するものであるだけに、今後も継続されることが望まれる。

F. 健康危険情報

—

G. 研究発表

別紙各県活動報告・研究成果刊行参照。

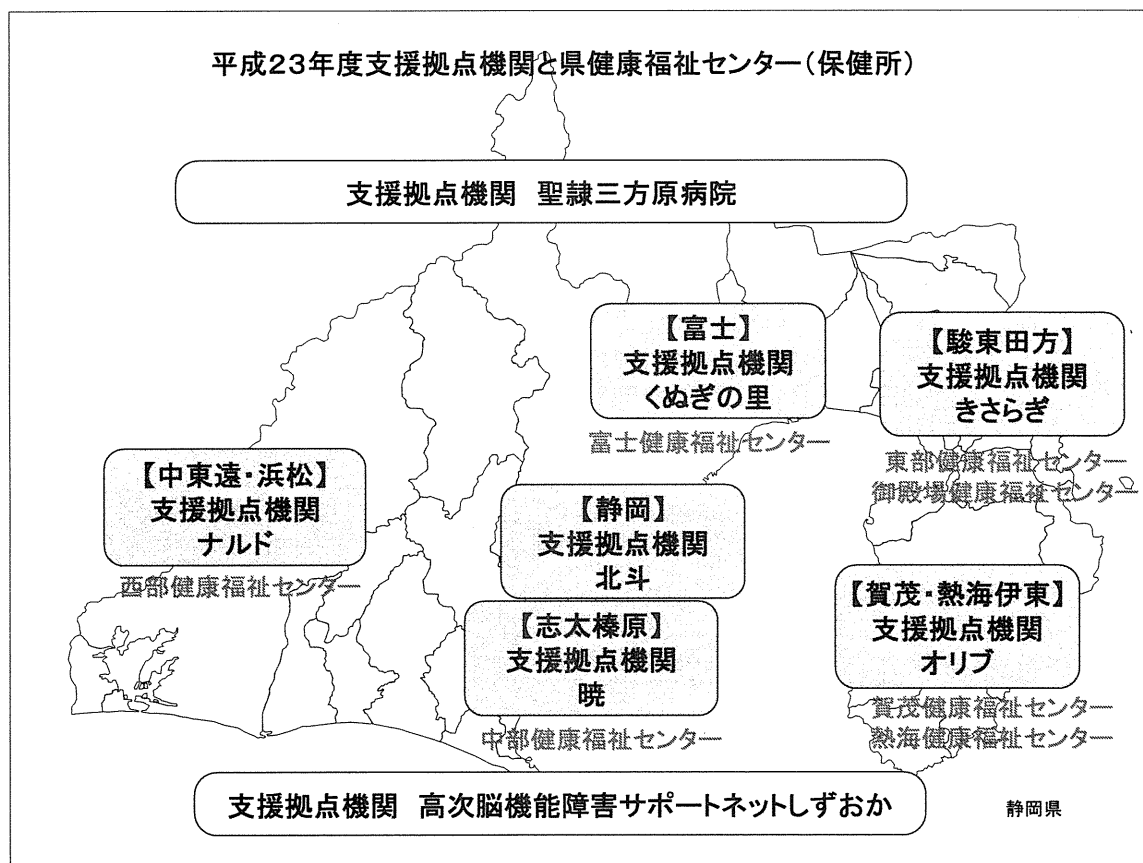
H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

高次脳機能障害支援拠点機関

圏域名	支援拠点機関	設置年度等
賀茂・熱海伊東	オリブ	平成 23 年度 ※ 1
駿東田方	相談支援センターきさらぎ	平成 19 年度 ※ 1
富士	障害者生活支援センターくぬぎの里	平成 19 年度 ※ 1
静岡	障害者地域サポートセンター北斗	平成 23 年度 ※ 1
志太榛原	暁	平成 21 年度 ※ 1
中東遠・西部	ナルド	平成 23 年度 ※ 1
県全体	聖隷三方原病院	平成 22 年度 ※ 2
	高次脳機能障害サポートネットしずおか	平成 19 年度 ※ 3

※ 1 : 相談支援事業所 ※ 2 : 医療機関 ※ 3 : 当事者家族を含む団体



事業概要

項目	事業の概要
支援拠点機関の設置	各地域を担当する相談支援事業所及び県全体を対象地域とする病院及び当事者団体を支援拠点機関とし、支援コーディネーターを配置し、相談支援を行うとともに、関係機関とのネットワークづくりやケース検討等を行った。
医療等総合相談事業	全県健康福祉センター（保健所）において、リハビリテーション科等の専門医師、ソーシャルワーカー、作業療法士、支援コーディネーター、家族会の代表等による相談会を開催し、疾病の理解やリハビリテーション・日常生活について助言した。
支援従事者研修	障害の理解を深めるため、県内の関係医療機関、福祉施設、健康福祉センター、市町の職員、支援コーディネーター等を対象に研修を実施した。
啓発普及	高次脳機能障害の正しい知識の普及及び情報提供のためのポスターやパンフレット等を作成し関係機関に配布した。
事業検討専門家委員会	事業の推進に係る調整や評価、支援施策の方向性について検討した。

内容（実施主体）		21年度	22年度	23年度
相談支援 （支援拠点機関）	電話（件）	1,218	1,616	2,728
	来院・来所（件）	100	696	971
	訪問等（件）	666	405	1,291
ケース検討会 （支援拠点機関）	開催回数（回）	22	41	100
	参加者数（人）	159	301	576
支援ネットワーク連絡会議 （支援拠点機関）	開催回数（回）	11	10	11
	参加者数（人）	411	362	408
医療等総合相談 （県健康福祉センター・保健所）	回数（回）	21	22	22
	延人数（人）	66	52	58
支援従事者研修 （県健康福祉センター・保健所）	参加者数（人）	236	431	866
事業検討専門家委員会（県）	回数（回）	1	1	2

岐阜県 平成 21～23 年度報告

1. 支援体制

- ・ 支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター
- ・ 支援拠点病院：社会医療法人厚生会 木沢記念病院
- ・ 支援コーディネーター：1名・支援拠点病院に配置している。
- ・ 支援体制：平成 21 年度から検討を重ね、平成 22 年度・平成 23 年度では保健圏域ごとの支援体制の整備を推進している。平成 23 年度時点での支援体制図は別に記載した。

2. 数字実績

年度	21	22	23
(1) 拠点機関相談数 (件)			
来所	88	83	89
訪問	21	19	23
電話連絡等	33	47	45
(2) 拠点機関連携数 (件)			
来所	1	1	0
訪問	0	3	0
電話連絡等	53	104	110
(3) 連絡会・協議会 (回)			
主催	0	0	3
講師等協力	2	3	5
(4) 研修会・講習会 (回)			
主催	4	4	4
講師等協力	7	7	9
(5) ケース会議・勉強会等 (回)			
主催	0	0	0
講師等協力	2	7	6

3. 実績

【平成 21 年度】

(1) 高次脳機能障害支援対策推進委員会

平成 22 年 2 月 23 日に開催し、新たな拠点機関の設置の可能性や実態調査の報告、来年度の方向性について、検討した。

(2) 相談支援

支援拠点機関 2 ヶ所と家族会運営の通所施設 1 ヶ所で実施した。精神保健福祉センターと通所施設では、支援コーディネーターによる相談日を月 1 回設けた。

(3) 普及啓発活動

一般県民や医療福祉従事者向けに岐阜高次脳機能障がいフォーラムなどの研修会を実施した。また、県事業外の医師やリハビリスタッフ向けの研修会でも支援拠点病院の医師が講師を務め、県内外で高次脳機能障害に関する知識の普及に努めた。その他、平成 20 年度に改訂したリーフレットを研修会等で配布した。

(4) 調査

平成 20 年度に実施した『高次脳機能障がい者支援に関するアンケート調査』を報告書としてまとめた。

【平成 22 年度】

(1) 高次脳機能障害支援対策推進委員会

2 回(平成 22 年 5 月 20 日・平成 23 年 2 月 21 日)開催し、圏域ごとの協力機関の設置・支援コーディネーターの養成・県民への周知方法などについて検討した。

(2) 相談支援

前年度同様、支援拠点機関 2 ヶ所と家族会運営の通所施設 1 ヶ所で実施した。精神保健福祉センターと通所施設では支援コーディネーターによる相談日を月 1 回設けた。本年度は支援拠点機関から離れている飛騨地域において、保健所の協力を得て個別相談会を実施し、その地域在住の当事者家族から相談を受けた。

(3) 普及啓発活動

前年度同様、普及事業の一環として一般県民や医療福祉従事者向けの研修会を実施した以外に、平成 22 年度には相談支援従事者研修・市町村相談窓口担当者等研修・精神保健福祉士協会研修などでもテーマとして取り上げられ、支援拠点機関から講師を派遣し、普及啓発に努めた。各研修会ではリーフレットを配布した。

(4) 圏域相談支援コーディネーターの養成

‘ふるさとごふ再生基金’を活用して、平成 22 年度から圏域相談支援コーディネーター養成事業を開始した。県内 4 圏域各 1 ヶ所ずつの事業所をその圏域の地域支援協力機関とし、各事業所 1 名ずつの職員に対して圏域ごとの支援コーディネーターの養成を目指すこととした。平成 22 年度は国立障害者リハビリテーションセンターでの研修への参加、支援拠点機関での外来精査の見学、県内での研修会への参加などを行った。

【平成 23 年度】

(1) 東海ブロック連絡協議会の開催

開催日時：平成 23 年 6 月 17 日(金)

会 場：じゅうろくプラザ(岐阜市)

参加人数：39 名

内 容：①各県における支援事業の実施状況について—各県の今年度の動きや課題、特色や取り組みについて報告 ②事例検討会「診断や支援に困っている事例」—4 県から 1 事例ずつ支援経過・神経心理検査データ・画像データを発表。

(2) 高次脳機能障害支援対策推進委員会

県保健医療課・支援拠点機関担当者・圏域支援コーディネーターなどが県内 5 圏域、合計 12 医療機関を訪問し、リハビリテーションや外来受診の受け入れについて協力を依頼した。その結果、平成 24 年 1 月に正式に協力医療機関として指定した。これと合わせて、養成中の圏域支援コーディネーターの所属機関・県内 4 圏域 1 ヶ所ずつを、地域支援協力機関として正式に指定した。これらの支援体制の整備推進状況については、平成 23 年 9 月 13 日・平成 24 年 2 月 22 日に開催した、支援対策推進委員会で委員に報告・検討した。

(3) 相談支援

前年度までと同様に、支援拠点機関 2 ヶ所と家族会運営の通所施設 1 ヶ所で実施した。精神保健福祉センターと通所施設では支援コーディネーターによる相談日も継続した。平成 23 年度の傾向として、支援拠点病院への電話相談が増加した一方で、支援拠点機関の相談日の予約状況にはムラがあった。

(4) 普及啓発活動

前年度までと同様に、県内各地で一般県民や医療福祉従事者向けの研修会を実施した。外部講師を招いての講演で普及啓発活動を行った他、相談状況や支援体制の整備状況の報告も行った。また、記した以外の研修会等でも支援拠点病院の医師や支援コーディネータが講師として高次脳機能障害に関する知識の普及に努めた。さらに、岐阜県精神保健福祉センターホームページにリーフレットや講演会情報を掲載した。

(5) 圏域相談支援コーディネーターの養成

平成 22 年度から開始した、高次脳機能障害圏域相談支援コーディネーター養成事業を継続した。県内 4 圏域、各 1 ヶ所ずつの事業所・各 1 名ずつの職員に対し、平成 23 年度は、当事者通所施設など関連機関の見学、支援対策推進委員会へのオブザーバー参加、協力医療機関の依頼への同行などを行った。

4. 研究発表

【平成 21 年度】

(1) 学会発表

<国際学会>

1. Nakao T et al: Neural bases of behavior selection without an objective correct answer. The 49th Annual Meeting of the Society for Psychophysiological Research (SPR). Berlin, 2009. 10. 21-24
2. Murakami H et al: The structure of the Mindful brain. The 49th Annual Meeting of the Society for Psychophysiological Research (SPR). Berlin, 2009. 10. 21-24
3. Osumi T et al: Dual deficit in psychopathy: Neural correlates of psychopathic traits within social exchange. The 49th Annual Meeting of the Society for Psychophysiological Research (SPR). Berlin, 2009. 10. 21-24

<国内学会>

4. 松本 淳 他: 交通事故頭部外傷による遷延性意識障害に対する鍼治療の試み(第 2 報). 第 61 回岐阜臨床神経集談会. 岐阜市, 2009. 5. 25
5. 浅野好孝 他: DTI (FA map) と FD-PET を用いた瀰漫性軸索損傷の評価. 第 18 回日本意識障害学会. 川越市, 2009. 7. 24-25
6. 竹中俊介 他: 頭部外傷後遺症・意識障害患者における FDG-PET 定量測定解析. 第 18 回日本意識障害学会. 川越市, 2009. 7. 24-25
7. 松本 淳 他: 頭部外傷後遷延性意識障害例に対する鍼治療 - 脳賦活試験 (PET) を含めた検討 -. 第 18 回日本意識障害学会. 川越市, 2009. 7. 24-25
8. 奥村由佳 他: 頭部外傷後の重度高次脳機能障害者の遂行機能について. 第 18 回日本意識障害学会. 川越市, 2009. 7. 24-25
9. 青木智子 他: 情動障害患者の易怒性緩和に向けた関わり. 第 18 回日本意識障害学会. 川越市, 2009. 7. 24-25
10. 竹中俊介 他: 頭部外傷後遺症・高次脳機能障害患者における脳機能画像診断. 第 15 回東海神経核医学研究会. 名古屋市, 2009. 9. 19
11. 竹中俊介 他: 頭部外傷後遺症・意識障害患者における FDG-PET 定量測定解析. 第 49 回日本核医学会学術総会. 旭川市, 2009. 10. 1-3
12. 辰野綾香 他: 頭部外傷による高次脳機能障害のデータベース構築に関する研究. 第 2 回中部放射線医療技術学術大会. 大垣市, 2009. 11. 7-8
13. 中山則之 他: 意識障害診断における機能画像の有用性について - 慢性期びまん性軸索損傷患者での検討 -. 第 39 回日本臨床生理学会. 小倉市, 2009. 11. 18-21
14. 竹中俊介 他: 頭部外傷後遺症・意識障害患者における FDG-PET 定量測定評価. 平成 22